

ヨーロッパ視察報告<1>

視 察 項 目	社会福祉、社会保障について
視 察 日 時	2024年11月4日（月） 午前9時00分～11時00分
視 察 先 名	北欧研究所（デンマーク・コペンハーゲン）
説 明 者	安岡美佳氏（北欧研究所代表） ピーター氏（パブリックインテリジェンス CEO）
担 当	鈴木 朋子

【はじめに】

今回の川崎市議会議員海外視察ヨーロッパ視察団は、デンマークのコペンハーゲン市の視察とイギリスのロンドン周辺での視察を組み合わせ、6泊8日の行程で実施。羽田空港から約15時間、その後5時間近く待ってトランジットし、ブリティッシュエアラインズで2時間半。長旅で最初の地、デンマーク・コペンハーゲンに到着したのは、現地時間11月3日の深夜12時半過ぎ。翌朝の最初の視察先が、北欧研究所となった。

北欧研究所での視察では、代表の安岡美佳氏に対応していただき、最初にコンサルタント会社のピーター氏からのお話、続いて安岡氏本人からのお話を伺った。高福祉高負担で満足度の高い政策を実現しているイメージの強い北欧デンマークでの実際の社会福祉のあり方、それを支える高度なDX化の説明が中心。現地で活躍中のお二人からデンマークの現状と日本との比較、課題等を伺い、意見交換となった。

なお、ピーター氏から、11月下旬に訪日の予定があり、その際にヨーロッパ視察団の有志と懇談をしたいとお申し出をいただき、川崎市本庁舎内の議長応接室にて岩隈副議長や松原ヨーロッパ視察団団長をはじめとするメンバーなどに加えて、本市の健康福祉局高齢者在宅サービス課長等が出席した面談を実現することができた（2024年11月21日）。こうした具体的交流が進んだことも、今回の視察の大きな成果といえる。

【北欧研究所の概要】

北欧研究所は、研究をベースとしたコンサルティング (Research Based consulting) 組織である。

デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・フィンランド・アイスランド・グリーンランド・フェロー諸島などの北欧諸国の情報収集や協働プ

ロジェクトを支援するとともに、日本と北欧諸国の研究・分析・調査を通じ、ビジネス・文化・人的交流を支援している（北欧研究所 <https://www.japanordic.com/about-us/>）。なお、北欧研究所の代表である安岡美佳氏は、現地の大学の准教授でもあり、デンマーク在住 19 年である。

北欧研究所は、HP のほか、NOTE にコラムなどを掲載するなどして、サステナブルなデンマークでの社会の傾向などを独自の視点から分析、発信しており、その内容は非常に興味深い。

【視察当日の状況、受け入れ態勢等】

視察当日は、コペンハーゲン大学キャンパス施設内にある会議室を準備していただき、お話を伺った。施設内は、非常に自由で洗練された雰囲気が漂い、シンプルで清潔感のある装いの研究者と思しき人たちが行きかう。トイレは男女別に分かれていない、「ジェンダーレス・トイレ」だ。壁は鮮やかなレッドで、北欧のセンスの良さを垣間見た。

当日対応していただいたのは、北欧研究所代表の安岡氏と、北欧研究所と連携している Public Intelligence Japan の CEO であるピーター氏。ピーター氏は、



面談会場前にて



ジェンダーレス・トイレのドア

デンマーク在住。デンマークの Fuen に、コンサルティング会社『パブリック・インテリジェンス』を設立し（2007年）、日本にも2019年に『パブリック・インテリジェンス・ジャパン』を設立。安岡氏からは、デンマークの社会福祉制度とデジタル化についての総合的なお話を伺い、ピーター氏からは両国間での高齢者介護や医療の分野でのコラボレーションや民間のウェルフェアイノベーション等のお話を伺った。

なお、視察当日は、ピーター氏のお話（コラボレーション）が先であったが、安岡氏のお話がデンマークの社会福祉制度とデジタル化という総合的な視点で全体のベースであるため最初の1で報告し、2としてデンマークと日本の介護・医療分野のコラボレーションを報告する。

【1 デンマークの社会福祉制度とデジタル化】

北欧研究所代表・安岡美佳氏からは、デンマークの社会福祉制度とデジタル化の関係と現状、日本とデンマークの比較などの説明を受けた。

1 デンマーク概要

- (1) 首都コペンハーゲンの人口は、だいたい600万人ほど。国土の広さは九州ぐらいで、東京都の半分ほどだが、1人当たりのGDP（2022年のデータ）は概ね日本の2倍程度。非常に効率的・効果的に仕事をする国である。

(2) 高福祉高負担の国デンマーク

デンマークの社会福祉制度は、高い税率で徴収される税金（約25%）によって再分配される大きな政府の下で運営されており、医療、介護、教育などの公共サービスが広範囲（大体90%くらいが国のサポート範囲）に渡って提供されている。

(3) 地方分権

デンマークは地方分権が非常に進んでいる。5つの地域があり、98の市があるが、分担が非常に明確に分かれている。地域（リージョン）と呼ばれているエリアでは、高度医療が提供されており、そのほか市民と近い部分、初期医療・教育・介護などは市の管轄とされている。国からの支援（日本での補助金等に該当すると思われる）は非常にざっくりとしたもので、あとはそれぞれのローカルで配分等を決めることができる仕組みである。たとえば、教育では学校での裁量が非常に大きい。日本であれば教育指導要領などで細かく決まっているが、デンマークでは各学校の校長やPTAなどが議論して教育内容を決めていく。



2 デンマークの社会福祉制度～高福祉高負担の国を支えるもの

(1) 自立する個人

一人一人が自立して自分の目的を定め行動する、権利と責任の兼ね合いが非常にしっかりしている国民性がある。そういったコンセプトに基づいて、今のデンマークの様々な社会保障の仕組みができあがっている。たとえば、ファミリーの中でも、成人した子どもと同居することはない。高齢になったら子どもに頼るといった発想はなく、年齢にかかわらず一人一人が自立して生活することを想定した社会となっている。

(2) デンマークの介護の在り方

1980年代ぐらいのデンマークでは おそらく今の日本と同じような状況で、高齢者施設がたくさんあった。それが、在宅介護に移行

が進み、現在は在宅介護が中心になっている。

(3) 国の財政に占める社会保障・保健医療の割合

半分以上を社会保障と保健医療が占めている。社会保障費の大半は高齢者手当。次に、病気や障害者手当となっている。これを支えているのが平均約 25%の住民税（なお住民税は市ごとに異なるため平均値を示している）。

(4) 地方自治体・公共サービスのデジタル化へ

デンマークでは、コスト削減のため、日本のマイナンバーにあたる CPR 番号を活用し、公共サービスがデジタル化されている。

デンマークも 1930 年ごろは、まだ教会の登録帳みたいなものがベースになっていた（日本の戸籍のようなもの）。家族単位で記録されていたものを調整していくニーズが 1960 年ごろに生まれてきた。ちょうど福祉国家に舵を切った時期であり、福祉国家を維持していくためには、家族ではなく一人一人を単位として調整管理し、データベース化をするために一人を一括管理する番号が必要、ということで CPR 番号が始まった。

(5) 女性の社会進出と IT 化・政府のプログラム

デンマークでは、すでに 1970 年代から女性の社会進出が始まっていた。70 年代にちょうどオフィスオートメーション化が始まり、社会に労働力として入り始めた女性が IT 分野に進んだケースが非常に多かった。そこで、男女ともにコンピューター、ブラインドタッチができる人が、養成された。70 年代に若かった人たちは、今の 70 歳から 80 歳前半になっている。そういった時代背景によって、高齢者のデジタルへの抵抗感は日本とは全く異なる。

デジタル化を進める時に、デンマーク政府が実施した大きなプログラムは、一人一人にダイレクトに、メールを送るというものだった。2014 年に法制化され、政府からのメールを受け取ることを国民

に対して義務化した。7割、8割の人たちがすでにメールやコンピューターを使っているからこそできたが、使い勝手などが工夫されており、サポート体制も丁寧だった。

2014年頃にそのシステムを2割ぐらいの人たちがきちんと使えていなかったという記録があるが、現在は7%に減っている。

ただ、おそらくゼロになることはないことも認識している。超高齢者や、身体的な障害があってコンピューターが使えない人、視覚障害者などさまざまな人が社会にいたので、そういう人たちのためのチャンネルを残しておきつつ、その他の92%、93%ぐらいの人たちは自分でやってくださいねというサービス、そのあたりの区切りをきちんとつけているのがデンマークの特徴。

(6) デジタル化の推進で実現した具体的な取組例

たとえば、年齢層や収入額等を絞り込んで自治体から市民へ連絡をとることが簡単にできる。日本で言えば、川崎市に住む30代の女性で年収なども絞りをかけて意見を募集できることになる。

なお、デンマークではコロナ禍のお知らせにこの連絡システムが使われた。その効果として、いわゆるフェイクニュースが減少し、安心して生活できたともいわれている。

(7) デンマークの MitID とは

自分のIDとパスワードで、MitIDというシステムにログインすると、さまざまな公共サービスが受けられたり、申請ができる。過去20年間にデンマークで整えられた仕組みである。それぞれの省庁などがホームページを作っており、情報が2段階で提供されている。1段階目は、ログインしないで見ることができる情報。例えば、どこでワクチン接種ができるといった情報も公開している。ログインすると、あなたがいつ、どこでワクチンを打ちました、自分のホームドクターは誰ですといった情報を閲覧することができる。

(8) セキュリティと国家への信頼

こうしたデンマークの DX 化のベースとして、国の情報管理に対して国民の信頼が必要になり、国家等は信頼を得るために、情報公開をしっかりとすることにつながる。たとえば、医療管理のポータルサイトには、医療関係の情報が集約されている。ログインをすると自分のカルテや、自分の病歴、薬などの情報が閲覧できる。さらにログを見ることができ、誰が自分のデータを見たかというのが閲覧できるようになっている。このような仕組みを市民・国民に対しても公開していることで、市民も情報が悪用されていないかチェックする義務・責任を持つ。

(9) デンマークで DX 化が進んだ背景とは

デンマークは小国だが、EU の一部なので、EU の指令に基づいた様々なセキュリティ指針が国に導入されている。2001 年プライバシー法、その後も 2016 年に GDPR の個人情報保護法。そういったものをうまく使いながら、セキュリティやプライバシーについてデンマークなりの法整備を整えつつ、どこまで進めるべきかについて EU が指針を示してくれているのが強みにもなっている。

【2 高齢者介護や医療におけるデンマークと日本のコラボレーション】

デンマークでの高福祉高負担の実状、DX 化の状況を調べ、超高齢化社会を迎えた日本のこれからの高齢者福祉、川崎市の高齢者施策と DX 化の取り組みなどに生かせること、コラボレーションによる推進の可能性など、国の枠を超えた高齢者施策の取組の可能性について調査した。

説明していただいたピーター氏は、パブリックインテリジェンス社の CEO。パブリックインテリジェンス社は 2007 年に創業。行政からの仕事がメインで、高齢者介護や医療などのコンサルティング業などを行っている。

ピーター氏からは、デンマークでの高齢者介護や医療の現状、デンマ

ークと日本の間で行われている様々なコラボレーションについてお話があった。特に、高齢者介護や医療の分野でのデジタルビジネスに焦点を当て、デンマークの福祉国家としての新しい取組や、文化的な違いを超えた交流の可能性についても言及。また、デジタル化と市民サービス、地方都市のイノベーションセンターの設立についても紹介していただいた。

1 デンマークの高齢者介護や医療・日本との相違

(1) デンマークの人口や高齢者施設、介護人口と自治体制

全体の人口 600 万人弱、98 の自治体、高齢者施設にあたるものが 940。その他、自宅での介護を含めると、約 4 万 4 千人ほどが介護サービスを受けている。デンマークでは自治体の管轄になるものは、学校関係や社会福祉であり、例えば食事の提供等の様々なケアもすべて自治体の管轄となる。自治体がデンマーク最大の企業ともいわれる所以である。日本では基本的に国が決定を下すのと比較すると、自治体が非常に強い権限を持ち、地方分権が進んでいる。その地域にあった医療や介護サービス、教育等を自治体主体で実施している。

(2) デンマークの高齢者介護や医療と DX 化

デンマークは福祉国家として知られており、高齢者介護や社会福祉において新しい取組を行っている。そのベースは DX 化である。非常に DX 化が進んでおり、ほぼすべての公共サービスはスマホ一つで受けることができる。介護や医療サービスは自分でスマホから手続し、自宅でケアを受けることができる体制が整っている。

(3) デンマークの高齢者の価値観

こうした DX 化と共に、デンマークのヘルスケアを革新的なものへと押し進めていることの一つがデンマークでの価値観である。デ

ンマークでは、高齢になっても、できる限り自宅で生活し続けること、自立した生活をするのが最もハイクオリティだという価値観を持っている。その点は日本とは違うかもしれない。自宅で自立することを最も重視するため、いまや病院で受けていた治療も自宅で受けられるものは自宅で、という流れが特に都市部では進んでいる。

(4) デンマークでの課題～日本と同じ所へ向かっている？

ただ、デンマークでも労働人口減少やケア不足などがじわじわと課題となっている。その点は日本と変わらない。気候変動の中でも大都市の中でどのようなケアを進めていくかも課題。

(5) 日本とのコラボレーション

日本とデンマークは規模も人口も、産業も文化も異なる。異なるからこそ生まれるコラボレーションがあり、デンマークは日本に学ぶべき多くのことがあるとのことだった。

2 地方都市のイノベーションセンター「リビングラボ」について

地方都市におけるイノベーションセンターの設立とその目的について。インドシティというデンマークの地方都市の農家の建物を利用して作られたイノベーションセンター「リビングラボ」。ヘルスケアとグリーンテックの2分野でのビジネスを育成することが目的である。

研究室と毎日の生活を組み合わせ、エコシステムを組み合わせたものがリビングラボ。市民、大学、企業、自治体などのコラボ。ピーター氏は、日本のすべての大都市がリビングラボを持つべきだと考えている。イノベーションのためには、ストラクチャーが重要。



ピーター氏から説明を受ける視察団

【安岡氏へのQ & A】

- Q 1 : デンマークの公共サービスのデジタル化は、日本に比べると非常に速いが、これはやはり人口が少ないからだと考えるか？
- A 1 : たしかにそういう面もある。ただ、小国でもすべてがデジタル化に成功しているわけではない。そのため、すべてを「小国だから」と片付けるのも少し違うと考えている。福祉国家へ舵を切ったタイミング、自立した国民性や国家への信頼など、他の要因もあると思う。
- Q 2 : 公共サービスのデジタル化が進んでいるというお話だが、デンマークにもスマホを持っていない人がいると思うがその対策は？
- A 2 : デンマークでも、10年ほど前にデジタルデバイドの話はもちろんあった。ただ、その時のターゲットになっていたのが、80代の方たち、90代の方たち、障害者の方たちである。70年代にちょうどオフィスオートメーション化が始まって、社会に労働力として入り始めた女性がIT分野に進んだケースが非常に

多く、男女ともにコンピューター、ブラインドタッチができる人が養成された。そのため、高齢者に関しては日本ほどデジタルデバイドの課題が深刻ではない。ただデジタルを使いこなせない人はいるし、そうした課題はなくなることはないと思うので、そうした人々へのチャンネルを残したうえで全体を進めていくことが重要ではあると思う。

Q 3 : 政府からメールを受け取るシステムがあるということだが、一人一人がメールアドレスを持っているのか？

A 3 : 公共機関と個人をつなぐシステムが確立しており、そのシステムを利用している。

Q 4 : 日本のデジタル化を進めるためのアドバイスは何かあるか？

A 4 : 国全体でやはりトップダウンになっていくというのは限界があると思う。自治体であったりもっと小さい単位から始めていくというのは、ポテンシャルとしては大きいと思う。そのほか、デンマークの方たちがよく言うことだけれども、やはり時間がかかる。日本は法整備、法改正も大変だと言われるけれども、デンマークは、法改正は2、3年でできるだろうと。その後は社会の仕組みを整えていく。例えば、保育所を増やすといった仕組みを整えていく。仕組みを作るのに5年から10年くらいかかるだろうと。同じようにシステムを導入するというのは2、3年でできるだろうと。ただそのシステムが社会の中のワークプロセスにうまくインテグレートされるのにやはり10年くらいかかる。さらに人のマインドセットが変わっていくのにも20年かかるというふうに言っている。やはりこの後の10年20年を見据えた形でデジタル化を進めていくなり効率化を進めていくことが非常に重要だと思う。

【ピーター氏へのQ&A】

Q 1 : デンマークと違って、日本では国が大きな権限を持っている。また、自治体と言っても規模によって財源も違う。そういった中での取組へのヒントがあれば伺いたい。

A 1 : たしかにデンマークと同じことを全て日本で行うことは無理。ただ、国に権限があることで、国がやってくれるのを待とうといった消極的な思考も生まれているかもしれない。国の権限を動かすためには、自治体が主体的にひとつ10年取り組んでみる。そのテーマに焦点を絞ってディスカッションの機会などを設けるなどして、市民や大学なども巻き込んで取り組み、この課題なら〇〇市だといったところまで持っていけば変わる可能性もあるのではないかと。

Q 2 : 川崎市にもウェルフェアイノベーションの中小企業があるが販路の拡大が難しい。デンマークではどのようにしているのか。

A 2 : 何を選ぶかも重要。テーマを絞って取り組む必要がある。たとえば、ウェルビーイングのまちとしてそこへ向かって産業が知恵を出し合うなど。

【総括】

高福祉高負担の国として知られる北欧のデンマーク。現地で研究を続けている日本人の専門家、安岡氏のアテンドで、現地で高齢者福祉と介護のコンサルティング業等を営む企業のCEOであるピーター氏からデンマークでの現状を、その後、安岡氏からデンマークの総合的なDX化と公共サービスの在り方、介護医療の体制などについてベーシックな点を教えていただいた。

国と自治体の関係性や、国家への国民の信頼度が日本とは全く異なり、トラストをベースとした先進性が際立っている。

また、日本で課題にあげられる「デジタルデバイド」について、課題として無視することはないものの、そこにとらわれて全体が停滞することの無いように、粛々と進めつつ、対策もしっかりと講じている。こうした取組の緩急のつけ方が非常に成熟しており、日本でも見習うべき点が多々ある。

デンマークの社会では、家族単位ではなく、自立した個人がベースとなっている。その延長線上で、高齢者の主流は自宅で介護サービスを受けながら暮らしているという。日本で続いてきた家族による介護を称賛する社会風土はない。自宅で介護サービスを受けることイコール家族への介護負担となりがちな日本とは事情がかなり異なる。そのためデンマーク流のDX化や施設から自宅への流れを日本でそのまま当てはめることは難しい。

ただ、少子高齢化・人口減少が予測される日本国内では、介護や医療といった福祉サービスの質を落とすことなく、持続していくためには、冷静かつ合理的なDX化が必要であることを再認識した。また、DX化によるプライバシー等のリスク回避は受け身だけでなく、自分たちで守っていく自立した個人としての責任の醸成がより一層重要になってくると思われる。